

学校給食費は値上げせずに!

栄養摂取基準の確保

いままでさえ
約**5万円** ひとり
年額
2人で10万円!

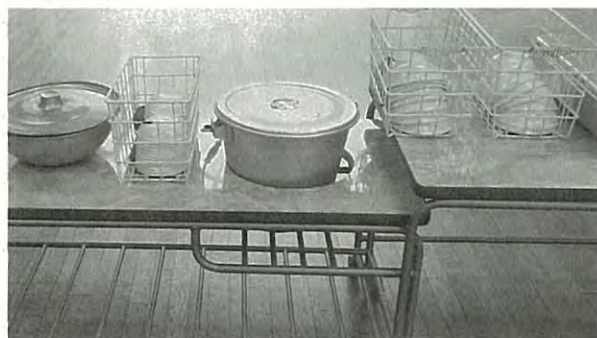


値上げ額は
ひとり
約**1万円**

ママたちが実施したアンケート
「知らなかった」
6割も

「子育て世帯への保障が手薄」
「保護者負担で済ませないで、子どもたちを大切に育てる気概をもってほしい」 (アンケートから)

公費負担でやりくりを



仙台市は、小中学校の給食について、栄養摂取基準を確保するため給食費をひとり年額1万円ちかく値上げする予算案を提出しています。これにたいし、市内のママたちは「保護者負担ではなく、値上げ分は公費で」と運動をおこし、署名を提出しました。すげの直子議員は代表質疑で、公費負担を求めました。

すげの議員「子育て世帯の方々が、どんな状況で子どもひとり当たり約5万円の負担をしているのか、当

事者たちの声を聞くことが不可欠だ。今回の値上げをそのまま実施すれば、子どもひとり当たり、年間約1万円の負担増。中学生ひとり当たりの給食費は5万9000円となり、小中学校に2人、3人と通っていれば給食費だけで大変な負担がかかる。値上げされれば、本市の給食費は政令市中、小学校で全国2位、中学校で3位となる」
郡和子市長「栄養が充足されないという大きな課題があり、今般の改定が必要だった」

すげの議員「子どもたちに、おいしく栄養満点の給食を、というのは、市民の当然の願いだ。憲法の『義務教育はこれを無償とする』との理念に照らせば、学校給食費は無償とすべきだ。

国の幼保無償化に伴って生み出された財源をいかして、全国的には学校給食の無償化や一部助成はさらに広がっている。本市でも、せめて今回の引き上げ分を公費負担で賄うことで、必要な栄養を十分満たした給食を提供することは可能だ。

先月10日には『食べもの変えたいママプロジェクトみやぎ』のみなさんが、値上げ分の公費負担を求めて3622筆の署名を提出した。この声にこたえる決断が市長に求められる」

保育所

待機児童解消の
予算は、
7億円も減に。

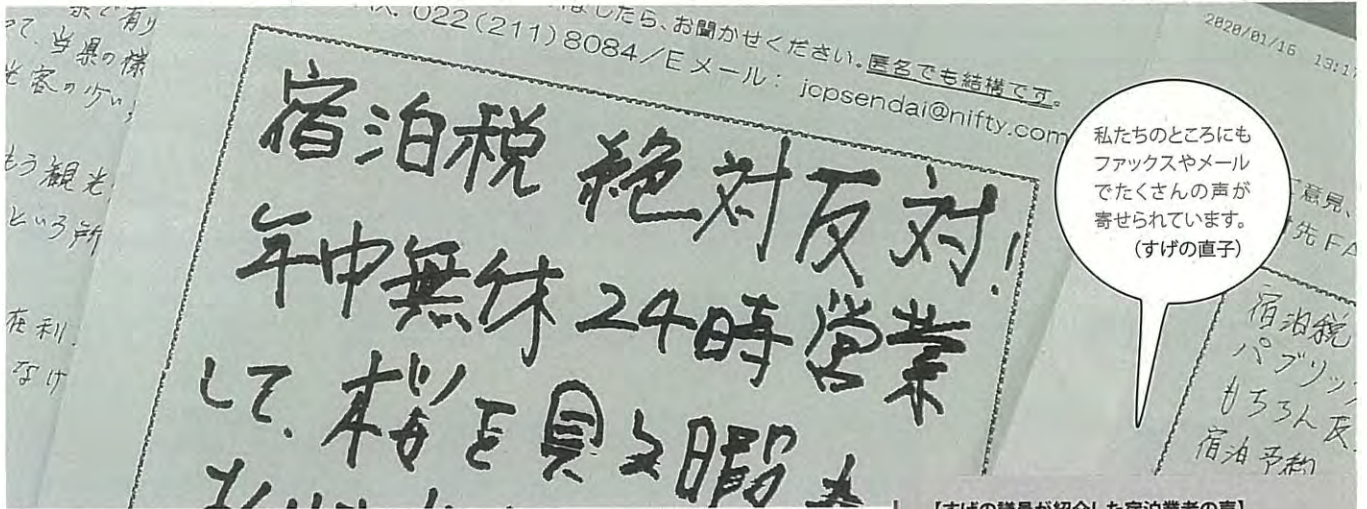
984人に待機通知が

すげの議員「新年度予算案では、待機児童解消のための予算は、今年度当初と比較すると7億円も減っている。新年度からの保育所の入所希望が受け付けられたが、待機通知が送られた入所保留児童は984人。どんなに落胆していることか。市は来年3月までに、入所保留児童数をゼロにするとしているが、このままで解消は可能なのか」

子供未来局長「令和2年度に650人の定員を確保する。人材の確保をめざし取り組みをすすめる」

すげの議員「保育士不足が深刻ななか、市内の民間保育所には、派遣会社から毎日のように『保育士を派遣しますよ』と売り込みの電話があるという。やむにやまらず派遣社員で賄っているところも。保育士不足解消のため、保育士の処遇改善を」





【すげの議員が紹介した宿泊業者の声】

「宿泊税が導入されれば、秋田や岩手など近隣に流れてしまう」
 「宿泊する学生の半分は県内の学生で、年間10泊する方もいる。県民に対する増税であり、宿泊業者に対する虐待行為だ」

宿泊税に頼らなくても 観光予算はつくれる。

村井知事は県議会に、宿泊費3000円以上で1泊300円の宿泊税を導入する条例案を提出しています。仙台市でも独自の宿泊税を導入する議論が交わされています。すげの議員は、宿泊業者の声を取り上げ、導入に強く反対しました。

村井知事に「立ち止まれ」と もの申すとき

すげの議員「本市の検討会議はもちろん、県が行っている説明会などでも、宿泊税導入に対して、納得が得られるどころか、反対の声はますます大きくなっている。県議会では、自民党会派から知事に対して、異例の申し入れまでされた。いま必要なのは、宿泊税の導入を強行にすすめるようとする村井知事に対し、こぞって『いったん立ち止まるべき』と主張することだ」

郡市長「本市検討会議が3月を目途に報告をまとめる。それを受け本市の方針を決定する」

庁舎建て替えには、あつという間に120億円積み立て

すげの議員「宿泊税に頼らなければ観光振興のための予算はつくれるのか。そもそも、これまでの観光振興のための予算がどう使われて、それが有効だったのかどうかの検証すらきちんとされていない。

この間、本庁舎の建て替えのために、あつという間に120億円もの基金が積み立てられた。この財政の状況を見ても、新たな観光振興のための予算をつけれないなどは考えられない」

仙台市は、毎年予算を組むにあたり、1年間で200億～250億円もの財源不足が見込まれるとしてきました。ところが、実際の財源不足は、見込み額の1割程度で、まったく不足しなかった年もあります(右表)。すげの議員「宿泊税の検討会議でも『財源不足』が示されたが、実態とかけ離れた数字を示して『財政が厳しい』とか新たな財源が必要と迫るのは、問題だ」

仙台市が示してきた財源不足見通しと結果

財源不足
見込み

財政調整基金
の取り崩し額

2014年度

251億円 → 12億円

2015年度

235億円 → 0円

2016年度

244億円 → 45億円

2017年度

216億円 → 55億円

2018年度

195億円 → 25億円

子ども医療費助成制度

所得制限を緩和 (新年度予算)

さらに撤廃へ進むよう
求めました。

すげの議員「新年度予算で、子ども医療費助成制度の所得制限の基準が緩和され、新たに9,840人の子どもが助成対象になり、受給対象が82%から89%に拡大する。今回の拡充は、前向きな一歩だが、所得制限に踏み切るのであれば、保護者の所得は問わないという考えに立ち、所得制限を撤廃すべきだ。

共産党仙台市議団は、昨年9月議会でも、

対象年齢を18歳、あるいは大学生まで対象にしている自治体もあること、ワンコインの自己負担を廃止すること、所得制限を設けない自治体が県内でも大半になっていることを示した」

郡市長「所得制限を撤廃した場合、年7億円が必要になる。全国統一の助成制度を国に要求していく」